

○東日本大震災を契機に、平成24年3月、防災業務に係わる49機関（国、自治体、交通事業者、通信事業者・電力・エネルギー事業者等）により構成される「中国地方の防災に関する連絡会」を設置。
（令和4年2月時点：構成機関は53機関）

<国の機関>

警察庁 中国四国管区警察局
総務省 中国総合通信局
厚生労働省 中国四国厚生局
農林水産省 中国四国農政局
経済産業省 中国経済産業局
中国四国産業保安監督部
国土交通省 中国地方整備局
中国運輸局
大阪航空局
国土地理院 中国地方測量部

気象庁 広島地方気象台
福岡管区気象台
海上保安庁 第六管区海上保安本部
第七管区海上保安本部
第八管区海上保安本部
環境省 中国四国地方環境事務所
防衛省 中国四国防衛局
自衛隊 広島地方協力本部
陸上自衛隊第十三旅団
海上自衛隊呉地方総監部

<公共機関>

<運輸>西日本高速道路株式会社 中国支社
本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター
広島県道路公社
広島高速道路公社
<電力>中国電力株式会社
Jパワージェネレーションサービス株式会社
竹原火力運営事業所
<ガス>一般社団法人日本ガス協会 中国・四国部会
一般社団法人日本コミュニティーガス協会 中国支部
中国地区LPガス協会連合会
<通信>西日本電信電話株式会社 中国支店
株式会社NTTドコモ 中国支社
KDDI株式会社 技術統括本部
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社

<運輸>西日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 関西支社
中国地方鉄道協会
中国バス協会
中国ハイヤー・タクシー連合会
中国トラック協会
一般社団法人 中国旅客船協会
中国地方海運組合連合会
中国地方港運協会
中国地方倉庫協会連合会
<石油>全国石油商業組合連合会 中国支部
<都市・住宅>独立行政法人都市再生機構

<地方公共団体>

鳥取県 危機管理局 県土整備部
島根県 防災部 土木部
岡山県 知事直轄 土木部
広島県 危機管理監 土木建築局

山口県 総務部 土木建築部
広島市 危機管理室 道路交通局
岡山市 危機管理室 都市整備局 下水道河川局

中国地方の防災に関する連絡会

○情報提供及び防災対策に関する意見交換
○訓練実施の情報共有と相互参加

○災害の未然防止、被害の拡大防止、復旧に向けた連携方策
・緊急輸送に関すること
・大規模災害対策計画に関すること
・連携訓練に関すること

緊急輸送 専門部会

○緊急物資輸送の課題検討
○旅客輸送・帰宅困難者対策の課題検討

南海トラフ巨大地震 対策計画 専門部会

○南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画
○南海トラフ巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

連携訓練 専門部会

○災害時における各機関の情報伝達、連携強化のための訓練検討
○道路啓開、航路啓開のオペレーション計画の検証等のための訓練

平成30年7月豪雨 課題検討 専門部会

○平成30年7月豪雨の課題検討
【令和2年2月 閉会】